

参 考

平成23年分申告所得税に適用される主な項目と金額

1 一般の税率

195万円未満の金額…………… 5%	695万円以上 900万円未満の金額…………… 23%
195万円以上 330万円未満の金額…………… 10%	900万円以上 1,800万円未満の金額…………… 33%
330万円以上 695万円未満の金額…………… 20%	1,800万円以上の金額…………… 40%

2 所得控除（主なもの）

雑 損 控 除 額	「損害金額－保険金などで補てんされる金額」の金額（A）を基として計算した、次の①と②のいずれか多い方の金額 ① Aの金額－（所得金額の合計額×10%） ② Aの金額のうち災害関連支出の金額－5万円						
医 療 費 控 除 額	$\left[\begin{array}{l} \text{支 払 っ た 保 険 金 等 で 補} \\ \text{医 療 費 の 額 補 て ん さ れ る 金 額} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{10万円と「所得金額の合計額の} \\ \text{5\%」のいずれか少ない方の金額} \\ \text{(最高限度額200万円)} \end{array} \right]$						
社 会 保 険 料 控 除 額	支払った又は給与から控除される社会保険料の合計額						
小 規 模 企 業 共 済 等 掛 金 控 除 額	支払った小規模企業共済掛金（旧第2種共済掛金を除く。）、確定拠出年金法の個人型年金加入者掛金及び心身障害者扶養共済掛金との合計額						
生 命 保 険 料 控 除 額	$\left[\begin{array}{l} \text{一 般 の 保 険 料 の 計 の 金 額 (A) を 下 の i か} \\ \text{ら iii に 当 て は め て そ の A の 金 額 を 基 に 計 算} \\ \text{し た 金 額 (最 高 5 万 円)} \end{array} \right] + \left[\begin{array}{l} \text{個 人 年 金 保 険 料 の 計 の 金 額 (B) を 下 の} \\ \text{i か ら iii に 当 て は め て そ の B の 金 額 を 基} \\ \text{に 計 算 し た 金 額 (最 高 5 万 円)} \end{array} \right]$ i 25,000円までの場合…………… A又はBの全額 ii 25,000円を超え50,000円までの場合…………… (A又はB)×1/2+12,500円 iii 50,000円を超える場合…………… (A又はB)×1/4+25,000円						
地 震 保 険 料 控 除 額	$\left[\begin{array}{l} \text{損 害 保 険 契 約 等 に 係 る 地 震 保} \\ \text{険 料 の 金 額 の 合 計 額} \\ \text{(最 高 5 万 円)} \end{array} \right] + \left[\begin{array}{l} \text{長 期 損 害 保 険 契 約 等 に 係 る 旧 長 期 損 害 保 険 料 の 金 額 の 合 計 額 (B)} \\ \text{(Bの金額が10,000円を超える場合はB} \times \frac{1}{2} + 5,000 \text{円)} \\ \text{(最 高 15,000円)} \end{array} \right]$ (最高限度額5万円)						
寄 附 金 控 除 額	$\left[\begin{array}{l} \text{震 災 関 連 寄 附 金 以 外 の 震 災 関 連 寄 附 金} \\ \text{特 定 寄 附 金 の 額 の 合 計 額 (注 1) の 額 の 合 計 額} \end{array} \right] - 2,000 \text{円}$ (注2) (注1) 所得金額の合計額の40%相当額を限度とする。 (注2) 所得金額の合計額の80%相当額を限度とする。						
障 害 者 控 除 額	【控除額（1人につき）】 障害者…………… 270,000円 特別障害者…………… 400,000円 同居特別障害者…………… 750,000円						
寡 婦 (寡 夫) 控 除 額	270,000円（特定の寡婦は350,000円）						
勤 労 学 生 控 除 額	270,000円						
配 偶 者 控 除 額	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center;">控 除 額</td> </tr> <tr> <td>一般の控除対象配偶者</td> <td style="text-align: center;">380,000円</td> </tr> <tr> <td>老人控除対象配偶者</td> <td style="text-align: center;">480,000円</td> </tr> </table>		控 除 額	一般の控除対象配偶者	380,000円	老人控除対象配偶者	480,000円
	控 除 額						
一般の控除対象配偶者	380,000円						
老人控除対象配偶者	480,000円						

扶養控除額			控除額
	一般の控除対象扶養親族		380,000円
	特定扶養親族		630,000円
	老人扶養親族	同居老親等以外の者	480,000円
同居老親等		580,000円	
配偶者特別控除額	生計を一にする配偶者で控除対象配偶者に該当しない者の所得金額の合計額（繰越損失控除前）(A)に基づき、次の表で求めた金額		
	配偶者の(A)の金額		控除額
	380,000円以下		0円
	380,001円から399,999円まで		38万円
	400,000円から449,999円まで		36万円
	450,000円から499,999円まで		31万円
	500,000円から549,999円まで		26万円
	550,000円から599,999円まで		21万円
	600,000円から649,999円まで		16万円
	650,000円から699,999円まで		11万円
	700,000円から749,999円まで		6万円
	750,000円から759,999円まで		3万円
	760,000円以上		0万円
基礎控除額	380,000円		

3 税額控除（主なもの）

配当控除額	<p>① 課税総所得金額が1千万円以下の場合………次の①と②の合計額</p> <p>① 剰余金の配当、利益の配当、剰余金の分配及び特定株式投資信託の収益の分配（以下「剰余金の配当等」という。）に係る配当所得の金額×10%</p> <p>② 特定証券投資信託の収益の分配に係る配当所得の金額×5%</p> <p>② 課税総所得金額が1千万円を超え、かつ、課税総所得金額から特定証券投資信託の収益の分配に係る配当所得の金額を控除した金額が1千万円以下の場合………次の①と②の合計額</p> <p>① 剰余金の配当等に係る配当所得の金額×10%</p> <p>② $\left[\begin{array}{l} \text{特定証券投資信託の収益の分配に係る} \\ \text{配当所得の金額のうち、課税総所得金} \\ \text{額から1千万円を控除した金額に相当} \\ \text{する部分の金額(A)} \end{array} \right] \times 2.5\% + \left[\begin{array}{l} \text{特定証券投資信託の収益} \\ \text{の分配に係る配当所得の} \\ \text{金額のうち、(A)以外の部} \\ \text{分の金額} \end{array} \right] \times 5\%$</p> <p>③ 課税総所得金額から特定証券投資信託の収益の分配に係る配当所得の金額を控除した金額が1千万円を超える場合（④に該当する場合を除く。）………次の①と②の合計額</p> <p>① $\left[\begin{array}{l} \text{剰余金の配当等に係る配当所得の金額のう} \\ \text{ち、課税総所得金額から1千万円と特定証} \\ \text{券投資信託の収益の分配に係る配当所得の} \\ \text{金額の合計額を控除した金額に相当する部} \\ \text{分の金額(A)} \end{array} \right] \times 5\% + \left[\begin{array}{l} \text{剰余金の配当等に係る} \\ \text{配当所得の金額のうち、} \\ \text{(A)以外の部分の金額} \end{array} \right] \times 10\%$</p> <p>② 特定証券投資信託の収益の分配に係る配当所得の金額×2.5%</p> <p>④ 課税総所得金額から剰余金の配当等に係る配当所得の金額と特定証券投資信託の収益の分配に係る配当所得の金額の合計額を控除した金額が1千万円を超える場合………次の①と②の合計額</p> <p>① 剰余金の配当等に係る配当所得の金額×5%</p> <p>② 特定証券投資信託の収益の分配に係る配当所得の金額×2.5%</p>
	<p>（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額</p> <p>① 平成23年中に居住の用に供した場合（③、⑫又は⑬を選択する場合を除く。）（居住の用に供した年（1年目）から10年目までの各年）</p> <p>$\left[\begin{array}{l} \text{住宅借入金等の} \\ \text{年末残高の合計額} \\ \text{(最高4,000万円)} \end{array} \right] \times 1\% \dots\dots \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$</p>

(特定増改築等)
住宅借入金等
特別控除額

- ② 平成21年1月1日から平成22年12月31日までの間に居住の用に供した場合 (③、⑫又は⑬を選択する場合を除く。)
(居住の用に供した年 (1年目) から10年目までの各年)
- $$\left[\begin{array}{l} \text{住宅借入金等の} \\ \text{年末残高の合計額} \\ \text{(最高5,000万円)} \end{array} \right] \times 1\% \cdots \cdots \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$$
- ③ 平成21年6月4日から平成23年12月31日までの間に居住の用に供した場合に、①又は②に代えて認定長期優良住宅の新築等に係る住宅借入金等特別控除の特例を選択する場合
(居住の用に供した年 (1年目) から10年目までの各年)
- $$\left[\begin{array}{l} \text{住宅借入金等の} \\ \text{年末残高の合計額} \\ \text{(最高5,000万円)} \end{array} \right] \times 1.2\% \cdots \cdots \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$$
- ④ 平成20年中に居住の用に供した場合 (⑤、⑫又は⑬を選択する場合を除く。)
- A 居住の用に供した年 (1年目) から6年目までの各年
- $$\left[\begin{array}{l} \text{住宅借入金等の} \\ \text{年末残高の合計額} \\ \text{(最高2,000万円)} \end{array} \right] \times 1\% \cdots \cdots \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$$
- B 7年目から10年目までの各年
- $$\left[\begin{array}{l} \text{住宅借入金等の} \\ \text{年末残高の合計額} \\ \text{(最高2,000万円)} \end{array} \right] \times 0.5\% \cdots \cdots \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$$
- ⑤ 平成20年中に居住の用に供した場合に、④、⑫又は⑬に代えて居住の用に供した年以後15年間の各年について行うことができる住宅借入金等特別控除の控除額の特例を選択するとき
- A 居住の用に供した年 (1年目) から10年目までの各年
- $$\left[\begin{array}{l} \text{住宅借入金等の} \\ \text{年末残高の合計額} \\ \text{(最高2,000万円)} \end{array} \right] \times 0.6\% \cdots \cdots \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$$
- B 11年目から15年目までの各年
- $$\left[\begin{array}{l} \text{住宅借入金等の} \\ \text{年末残高の合計額} \\ \text{(最高2,000万円)} \end{array} \right] \times 0.4\% \cdots \cdots \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$$
- ⑥ 平成19年中に居住の用に供した場合 (⑦又は⑫を選択する場合を除く。)
- A 居住の用に供した年 (1年目) から6年目までの各年
- $$\left[\begin{array}{l} \text{住宅借入金等の} \\ \text{年末残高の合計額} \\ \text{(最高2,500万円)} \end{array} \right] \times 1\% \cdots \cdots \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$$
- B 7年目から10年目までの各年
- $$\left[\begin{array}{l} \text{住宅借入金等の} \\ \text{年末残高の合計額} \\ \text{(最高2,500万円)} \end{array} \right] \times 0.5\% \cdots \cdots \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$$
- ⑦ 平成19年中に居住の用に供した場合に、⑥又は⑫に代えて居住の用に供した年以後15年間の各年について行うことができる住宅借入金等特別控除の控除額の特例を選択するとき
- A 居住の用に供した年 (1年目) から10年目までの各年
- $$\left[\begin{array}{l} \text{住宅借入金等の} \\ \text{年末残高の合計額} \\ \text{(最高2,500万円)} \end{array} \right] \times 0.6\% \cdots \cdots \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$$
- B 11年目から15年目までの各年
- $$\left[\begin{array}{l} \text{住宅借入金等の} \\ \text{年末残高の合計額} \\ \text{(最高2,500万円)} \end{array} \right] \times 0.4\% \cdots \cdots \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$$
- ⑧ 平成18年中に居住の用に供した場合
- A 居住の用に供した年 (1年目) から7年目までの各年
- $$\left[\begin{array}{l} \text{住宅借入金等の} \\ \text{年末残高の合計額} \\ \text{(最高3,000万円)} \end{array} \right] \times 1\% \cdots \cdots \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$$

<p>(特定増改築等) 住宅借入金等 特別控除額</p>	<p>B 8年目から10年目までの各年 $\left[\begin{array}{l} \text{住宅借入金等の} \\ \text{年末残高の合計額} \\ \text{(最高3,000万円)} \end{array} \right] \times 0.5\% \cdots \cdots \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$</p> <p>⑨ 平成17年中に居住の用に供した場合 A 居住の用に供した年(1年目)から8年目までの各年 $\left[\begin{array}{l} \text{住宅借入金等の} \\ \text{年末残高の合計額} \\ \text{(最高4,000万円)} \end{array} \right] \times 1\% \cdots \cdots \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$ B 9年目及び10年目の各年 $\left[\begin{array}{l} \text{住宅借入金等の} \\ \text{年末残高の合計額} \\ \text{(最高4,000万円)} \end{array} \right] \times 0.5\% \cdots \cdots \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$</p> <p>⑩ 平成14年1月1日から平成16年12月31日までの間に居住の用に供した場合 (居住の用に供した年(1年目)から10年目までの各年) $\left[\begin{array}{l} \text{住宅借入金等の} \\ \text{年末残高の合計額} \\ \text{(最高5,000万円)} \end{array} \right] \times 1\% \cdots \cdots \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$</p> <p>⑪ 平成11年1月1日から平成13年6月30日までの間に居住の用に供した場合 A 居住の用に供した年(1年目)から6年目までの各年 $\left[\begin{array}{l} \text{住宅借入金等の} \\ \text{年末残高の合計額} \\ \text{(最高5,000万円)} \end{array} \right] \times 1\% \cdots \cdots \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$ B 7年目から11年目までの各年 $\left[\begin{array}{l} \text{住宅借入金等の} \\ \text{年末残高の合計額} \\ \text{(最高5,000万円)} \end{array} \right] \times 0.75\% \cdots \cdots \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$ C 12年目から15年目までの各年 $\left[\begin{array}{l} \text{住宅借入金等の} \\ \text{年末残高の合計額} \\ \text{(最高5,000万円)} \end{array} \right] \times 0.5\% \cdots \cdots \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$</p> <p>⑫ 家屋について高齢者等居住改修工事等を含む増改築等をして、平成19年4月1日から平成23年12月31日までの間に居住の用に供した場合(①、②、④、⑤、⑥又は⑦に代えて適用) (居住の用に供した年(1年目)から5年目までの各年) $\left[\begin{array}{l} \text{特定増改築等住宅} \\ \text{借入金等の年末残} \\ \text{高の合計額 (A)} \\ \text{(最高200万円)} \end{array} \right] \times 2\% + \left[\begin{array}{l} \text{増改築等住宅借入金等の} \\ \text{年末残高の合計額 - (A)} \\ \text{(最高1,000万円)} \end{array} \right] \times 1\% \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$</p> <p>⑬ 家屋について断熱改修工事等又は特定断熱改修工事等を含む増改築等をして、平成20年4月1日から平成23年12月31日までの間に居住の用に供した場合(①、②、④又は⑤に代えて適用) (居住の用に供した年(1年目)から5年目までの各年) $\left[\begin{array}{l} \text{特定増改築等住宅} \\ \text{借入金等の年末残} \\ \text{高の合計額 (A)} \\ \text{(最高200万円)} \end{array} \right] \times 2\% + \left[\begin{array}{l} \text{増改築等住宅借入金等の} \\ \text{年末残高の合計額 - (A)} \\ \text{(最高1,000万円)} \end{array} \right] \times 1\% \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$</p>
<p>政党等寄附金 特別控除額</p>	<p>次の①と②のいずれか少ない方の金額(100円未満の端数切捨て)</p> <p>① $\left[\begin{array}{l} \text{政党等寄附金} \\ \text{の額(注)} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{2,000円 - 「政党等寄附金} \\ \text{以外の寄附金の額} \\ \text{(赤字のときは0)} \end{array} \right] \times 30\%$</p> <p>② 所得税の額の25%相当額 (注) 所得金額の合計額の40%相当額が限度とされる。</p>

<p>認定NPO法人寄附金 特別控除額</p>	<p>次の①と②のいずれか少ない方の金額（100円未満の端数切捨て）</p> <p>① $\left[\begin{array}{l} \text{認定NPO法人} \\ \text{寄附金の額（注）} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} 2,000\text{円} - \text{「認定NPO法人寄附金} \\ \text{以外の寄附金の額} \\ \text{（赤字のときは0）} \end{array} \right] \times 40\%$</p> <p>② 所得税の額の25%相当額 （注）所得金額の合計額の40%相当額が限度とされる。</p>
<p>公益社団法人等寄附金 特別控除額</p>	<p>次の①と②のいずれか少ない方の金額（100円未満の端数切捨て）</p> <p>① $\left[\begin{array}{l} \text{公益社団法人等} \\ \text{寄附金の額（注）} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} 2,000\text{円} - \text{「公益社団法人等寄附金} \\ \text{以外の寄附金の額} \\ \text{（赤字のときは0）} \end{array} \right] \times 40\%$</p> <p>② 所得税の額の25%相当額 （注）所得金額の合計額の40%相当額が限度とされる。</p>
<p>特定震災指定寄附金 特別控除額</p>	<p>次の①と②のいずれか少ない方の金額（100円未満の端数切捨て）</p> <p>① $\left[\begin{array}{l} \text{特定震災指定} \\ \text{寄附金の支出額（注）} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} 2,000\text{円} - \text{「特定震災指定寄附金} \\ \text{以外の寄附金の額} \\ \text{（赤字のときは0）} \end{array} \right] \times 40\%$</p> <p>② 所得税の額の25%相当額 （注）所得金額の合計額の80%相当額が限度とされる。</p>
<p>住宅耐震改修 特別控除額</p>	<p>平成21年1月1日から平成23年12月31日までの間に住宅耐震改修をした場合</p> <p>$\left[\begin{array}{l} \text{次のAとBのいずれか少ない方の金額} \\ \text{A 住宅耐震改修に要した費用の額} \\ \text{B 住宅耐震改修に係る耐震工事の標準的な費用の額} \end{array} \right] \times 10\% = \text{住宅耐震改修特別控除額} \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$ （最高20万円）</p>
<p>住宅特定改修 特別税額控除額</p>	<p>平成21年4月1日から平成23年12月31日までの間に居住の用に供した場合</p> <p>① 特定居住者の場合 A+B=住宅特定改修特別税額控除額 $\left[\begin{array}{l} \text{最高20万円（一般断熱改修工事等に太陽光} \\ \text{発電設備設置工事を含む場合は最高30万円）} \end{array} \right]$</p> <p>$\left[\begin{array}{l} \text{次の㊶と㊷のいずれか少ない方の金額} \\ \text{㊶ 高齢者等居住改修工事等に要した費用の額} \\ \text{㊷ 高齢者等居住改修工事等の標準的な費用の額} \\ \text{（最高200万円）} \end{array} \right] \times 10\% = A \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$</p> <p>$\left[\begin{array}{l} \text{次の㊸と㊹のいずれか少ない方の金額} \\ \text{㊸ 一般断熱改修工事等に要した費用の額} \\ \text{㊹ 一般断熱改修工事等の標準的な費用の額} \\ \text{（最高200万円（一般断熱改修工事等に太陽光} \\ \text{発電設備設置工事を含む場合は最高300万円））} \end{array} \right] \times 10\% = B \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$</p> <p>② 特定居住者以外の居住者の場合 $\left[\begin{array}{l} \text{次の㊶と㊷のいずれか少ない方の金額} \\ \text{㊶ 一般断熱改修工事等に要した費用の額} \\ \text{㊷ 一般断熱改修工事等の標準的な費用の額} \\ \text{（最高200万円（一般断熱改修工事等に太陽光} \\ \text{発電設備設置工事を含む場合は最高300万円））} \end{array} \right] \times 10\% = \text{住宅特定改修特別税額控除額} \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{l} \text{最高20万円（一般断熱改修工事等に太陽光} \\ \text{発電設備設置工事を含む場合は最高30万円）} \end{array} \right]$</p>
<p>認定長期優良住宅 新築等特別税額 控除額</p>	<p>平成21年6月4日から平成23年12月31日までの間に居住の用に供した場合</p> <p>$\left[\begin{array}{l} \text{認定長期優良住宅の認定基準に適合するため} \\ \text{に必要となる標準的なかり増し費用の額} \\ \text{（最高1,000万円）} \end{array} \right] \times 10\% = \text{認定長期優良住宅新築等特別税額控除額} \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$</p>
<p>電子証明書等 特別控除額</p>	<p>電子証明書を有する個人が、平成23年分の所得税の確定申告を本人の電子署名及びその電子署名に係る電子証明書を付して平成24年3月15日までに国税電子申告・納税システム（e-Tax）で行う場合は、その者のその年分の所得税の額を限度として4,000円を控除する。</p>